

令和元年6月14日現在

機関番号：12613

研究種目：若手研究(A)

研究期間：2015～2018

課題番号：15H05394

研究課題名(和文)表現する組織：イノベーションの実現における芸術・人文的知識の役割についての研究

研究課題名(英文) Expressing Organizations: Roles of art and humanities for innovation

研究代表者

木村 めぐみ (Kimura, Megumi)

一橋大学・大学院経営管理研究科・特任講師

研究者番号：50711579

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 8,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、英国クリエイティブ産業とその政策に関する観察、哲学、歴史、メディア&カルチュラルスタディーズを踏まえた、歴史的・理論的・実践的研究を行なった。本研究の成果は、次の4つの内容に分類できる。第一に『創造的な英国』構想・戦略の研究・教育、政策、企業活動へのインパクト、第二に物理的(静的・動的)な議論からデジタル(創造的)な議論への転回についての歴史研究、第三にイノベーションをめぐる経済的・技術的な議論と、哲学的・文化的な視点の統合による理論構築、第四にイノベーションを促進する質的研究方法の開発と実践、応用である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、社会科学に指摘され続けてきた、時空間とその性質を排除した観察や分析の問題に取り組み、その解決に向けた研究を実施した。この古い知識理論や近代科学特有の問題は、知識の組織化による権力構造の強化による、イノベーションの精神的な阻害要因として位置づけられ、その議論は、20世紀を通じて哲学や歴史学などで進められてきたが、未だ解決されているとは言えない。しかし、国際競争の高度化により、新しい経済主体として、研究者や芸術家、技術者など知識と情報を技術転換し、経済効果を創出する人材の育成が急務となっており、本研究では、組織や国家が創造的な場所として機能するために必要な戦略や政策について検討した。

研究成果の概要(英文)： Based on philosophy, history, media & cultural studies as well as UK creative industries and its policies, this research project was driven by three fundamental approaches below. (1) Historical approach focusing on creative turn, or people's works and its changes to solve traditional knowledge problems, driving discussions physical to digital. (2) Theoretical approach to combine economic and technological logics with philosophical and cultural perspectives on concept of innovation. (3) Practical approach, integrating and developing new qualitative research methods to promote innovation. With historical, theoretical and practical approach, this project result in four topics; (1) Impacts of Creative Britain strategies on research & education, policy makers and industries. (2) Semantic turn of Innovation, industrial to creative, or physical to digital. (3) Integration of Media and Innovation Studies. (4) Development of "Innovation Research through Design" method and its application.

研究分野：イノベーション研究、メディア研究

キーワード：イノベーション 情報 知識 創造性 クリエイティブ産業 デジタル デザイン パブリックエンゲージメント

様式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

本研究の背景には、(1) 大学院在籍時の、映画産業の歴史研究を中心にした英国のクリエイティブ産業政策に関する歴史研究と、(2) 日本の製造業が直面する課題があった。大学院在籍時の研究は歴史研究を基盤に、政策およびメディア&カルチュラルスタディーズの視点から進められ、経済的、技術的な視点の不足が課題となっていた。また、2000年代の英国では、クリエイティブ産業がイノベーションの中心として語られていたものの、研究当初、イノベーション研究において、クリエイティブ産業が着目されることはほとんどなく、理論的にも、実践的にも、両産業の論理の違いやそのギャップについて検討する必要があると考えていた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、イノベーションの実現における芸術・人文的知識の役割を明らかにすることである。より具体的には、ブレア政権期からブラウン政権期の『創造的な英国』構想(Smith 1998)や戦略(DCMS, DIUS, BERR 2008)の大学、行政、企業への役割に関する調査研究を踏まえ、製造企業の経営と産業政策にブレークダウンした研究を行うことである。

3. 研究の方法

本研究では、哲学や社会学、経済学、経営学の議論を踏まえ、歴史研究を基盤に、イノベーション研究と、情報メディアとその社会的影響に関する議論を統合し、情報技術の高度化に見合った質的研究として、新しい研究手法を開発し、実践した。イノベーション研究は、社会科学、特に、経済的、技術的な観点から進められてきた経緯があるため、本研究は、芸術・人文と社会科学を横断するメディア&カルチュラルスタディーズの知見を踏まえ、二つの領域のギャップを中心に研究を進めた。

4. 研究成果

●『創造的な英国』戦略の大学・企業・行政への影響

四年間を通じて、ブレア政権期とブラウン政権期の『創造的な英国』構想(1998年)および戦略(2008年)の背景および大学・企業・行政への影響についての研究を実施した。

まず、基礎的事実を整理した。この研究を通じて明らかになったことは、クリエイティブ産業に含まれる映画や音楽などの産業そのものの経済成長が情報技術の進歩や、その現状を表すデータの整備、その後の経済分析の加速などにあるということであった。

一年目と二年目は、英国の芸術大学のイノベーション教育や芸術・人文学評議会等が実施するイノベーション事業を中心に、当該領域の人材を対象にした事業やキャリアパスについてのヒアリング調査などを実施した。その結果、芸術・人文学というより、芸術・人文学と社会科学や自然科学との協働によるプロジェクト単位の研究・事業が数多く行われており、ポストクなどの人材が新しいキャリアパスとして、知識交流拠点などで研究と実務をつなぐ経験を得るなど、日本の博士人材に関する課題にも貢献しうる活動が実施されていることがわかった。一方、研究者の競争は、研究成果によるところが大きく、雇用など経済的な事情と、研究という創造活動のギャップと、そのバランスに関する研究が必要であることもわかった。この調査結果は、2017年度に『創造的転回の実践：芸術・人文学とイノベーション』、『デザインの役割としての創造的転回：描写されたイノベーションと体験されたイノベーション』と題した2本のワーキングペーパーとしてまとめた。

三年目以降は、自然科学系の研究者との共同研究として、2000年代から英国で実施されている、「大学文化を変える」パブリックエンゲージメント事業の研究を開始し、1990年代以降の科学技術および芸術と経済の関係性に関する英国の動きについての調査を行った。具体的には、医療系のファンディングエージェンシーであるウェルカム財団と、その資金によって行われているウェルカムコレクションやウェルカムキャンパスの事業に関するヒアリング調査を行った。パブリックエンゲージメント事業は、科学コミュニケーション活動の反省から、芸術や映像作品を通じて、研究者や大学が社会との間で共創的な関係を構築することを目的としており、『創造的な英国』に向けた取り組みのひとつとして位置づけられる。

そのため、内容は、ゲノム編集を中心に先端生命倫理に関する研究であるものの、事業としては、クリエイティブ産業に大きく関わり、産業発展の新しい方法でもあるため、調査の過程では、映像制作者やアーティストとの関係やマネジメントに関する研究も実施することができた。この成果は、2017年10月に京都大学で開催された研究・イノベーション学会において、『創造的な英国(Creative Britain)』における科学技術と社会』と題して発表を行なっている。パブリックエンゲージメントに関する研究は、本研究全体の成果を応用可能なテーマとして、今後も研究を継続していく予定である。

本研究は、日本の製造業が直面する課題に資する研究として計画されたが、研究を進めていく上で、知識経済、共同経済など、新しい経済社会に関する議論が必要であることがわかり、研究期間中に、研究方針に変更を加え、情報技術の高度化に伴うイノベーションの変容に関する歴史研究や、メディア研究とイノベーション研究の理論的ギャップとその統合を進めるに至った。なお、トニー・ブレア(首相在任期間1997-2007)は、首相就任前に、自然資源や工業技術に変わり、知識や情報の重要性を認識し、新しい産業政策として、中小企業、科学技術とデザイン、地域に関する政策を強化することについて語っていた。

●情報技術の高度化に伴うイノベーションの変容に関する歴史研究

クリエイティブ産業という概念、デザイン思考や芸術・人文学評議会等が実施するイノベーション事業などの背景として、次の3つのアプローチによる歴史研究を行った。

第一に、アーツ&クラフツ運動、印象主義、ウィーン 1900、表現主義の流れを通じて、ガブリエル・タルド(『模倣の法則』:1890)やアンリ・ベルクソン(『創造的進化』:1907など)、「イノベーション研究の父」とされるヨーゼフ・シュンペーターなど、初期のイノベーション研究の時代背景とその影響である。印象主義や表現主義は、作風が注目されがちであるものの、この芸術史における行動様式の革新は、イノベーションに関する重要な示唆を与えている。例えば、「アントレプレナー」といった言葉も、元々は公共音楽施設のマネージャーを意味して使われていた言葉である。

第二に、デザイン思考や芸術・人文学評議会等が実施するイノベーション事業などの背景として、古い知識理論や近代科学の問題に取り組んだ、哲学、歴史学、カルチュラルスタディーズなど、社会の観察や研究に関する議論の歴史の変遷である。上記の芸術運動と同時期には、かつて啓蒙の時代において、人々がギリシャから学習したこと、つまり、伝統的な知識理論の問題や近代科学の限界や矛盾を乗り越えようとする人々も現れていた。その問題とは、観察や分析から時間が排除されていることにあり、本研究では、この問題に取り組んできた人々の議論とその変容とともに、天文学がアダム・スミスに、物理学がカール・マルクスに与えた影響について検討し、フィジカルで、工業的な議論と、デジタルで創造的な議論の違いについて整理した。

第三に、1960年代以降の工業化と情報化、情報産業や知識産業といった時代の変化を強調してきた歴史学や社会学の議論の変遷である。ダニエル・ベル(1973)の「脱工業化時代」や、梅棹忠夫(1962)の「情報産業」、Machlp(1962)の「知識産業」など、1960年代から1990年代には、情報や知識を資源とする経済社会に関する議論が数多く行われた。そのため、こうした議論を整理し、クリエイティブ産業と言う概念の登場についての意義を明らかにした。

●メディア研究とイノベーション研究の理論的ギャップとその統合

インターネットの歴史研究で知られるマニエル・カステルが情報を大切にできる精神を「ネットワーク企業のサイバー空間でシュンペーターとウェーバーが会うようなもの」と表現したことを踏まえ、歴史と哲学(メディア研究)と経営・経済(イノベーション研究)の統合を試みた。第一に、ヨーゼフ・シュンペーターとマックス・ウェーバーの議論の接点と歴史研究を通じて、情報技術の高度化に伴って出現した、イノベーション研究の新しい役割について検討し、製品の生産活動を中心に、そのアナロジーで進められてきたこれまでの議論に対して、知識、情報、サービスとその性質を考慮したイノベーションの理論構築に向けた研究を行なった。第二に、情報技術の高度化に伴い、工業や大企業が直面している課題を踏まえ、メディア研究とイノベーション研究の理論的ギャップを整理した。第三に、クリエイティブ産業のデータ構築や、その活用による研究を通じて、物理学の(フィジカルな)表現や手段を応用してきた経済学の論理では説明しきれない要素を区分し、デジタル技術の進歩に伴う、新しい経済研究のあり方について検討した。

●創造的な質的研究方法の開発と実践

情報技術の高度化に伴う、イノベーション研究の新しい役割として、Research through Design (RtD)の目的や思想を応用し、既存の質的研究方法を(1)歴史的文献レビュー、(2)学際的事例研究、(3)事例数量化分析(内容分析)から成るInnovation Research through Design (IRtD)の手法を開発し、実践した。その目的は、静的、動的な次元を超えた創造的な研究を行うことにより、時空間とその性質を排除した観察や研究の問題を解決し、理論と実践を架橋することである。経済的・技術的な論理のもとでは排除されがちな要素を中心に、内容分析するためのテキストコンテンツをデザインし、制作する点に特徴がある。本研究では、この方法を用いて、「デザインエンジニア」「パブリックエンゲージメント」「地域イノベーション」の共同研究も実施し、現在も、研究手法の改善を進めている。

<引用文献>

梅棹忠夫(1962, 1988)『情報の文明学』中公新書。

Bell, Daniel (1973) The Coming of Post-Industrial Society: A Venture in Social, Basic Books. (内田忠夫ほか訳『脱工業社会の到来——社会予測の一つの試み(上・下)』ダイヤモンド社, 1975年)。

Bersgon, H. (1907, 2007) L'Évolution créatrice. Paris, France. Les Presses universitaires de France. (合田正人・松井久訳『創造的進化』筑摩書房, 2010年)。

Tarde, G. (1890, 1895) Les lois de l'imitation: étude sociologique. Paris, France. Félix Alcan. (池田祥英、村澤真保呂訳『模倣の法則[新装版]』河出書房, 2007年)。

Machlp, F. (1962) The Production and Distribution of Knowledge in the United States. 高橋達男・木田宏監訳『知識産業』産業能率短期大学出版部, 1969年)。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 17 件)

1. 木村めぐみ(2017)「表現する組織：創造的進化と創造的転回」一橋大学イノベーション研究センターWP#17-7 <http://pubs.iir.hit-u.ac.jp/admin/ja/pdfs/show/2088> (査読無)
2. 木村めぐみ(2017)「創造的転回：知識についての知識の改善運動とその変遷」一橋大学イノベーション研究センターWP#17-8 <http://pubs.iir.hit-u.ac.jp/admin/ja/pdfs/show/2090> (査読無)
3. 木村めぐみ(2017)「英国における創造的転回：古い産業革命と新しい産業革命」一橋大学イノベーション研究センターWP#17-9 <http://pubs.iir.hit-u.ac.jp/admin/ja/pdfs/show/2091> (査読無)
4. 木村めぐみ(2017)「政府組織の創造的転回：官僚制と創造性」一橋大学イノベーション研究センターWP#17-10 <http://pubs.iir.hit-u.ac.jp/admin/ja/pdfs/show/2092> (査読無)
5. 木村めぐみ(2017)「英国映画産業における創造的転回：クリエイティブ産業の 20 年」一橋大学イノベーション研究センターWP#17-11 <http://pubs.iir.hit-u.ac.jp/admin/ja/pdfs/show/2089> (査読無)
6. 木村めぐみ(2017)「創造的転回の実践：芸術・人文学とイノベーション」一橋大学イノベーション研究センターWP#17-12 <http://pubs.iir.hit-u.ac.jp/admin/ja/pdfs/show/2093> (査読無)
7. 木村めぐみ(2017)「デザインの役割としての創造的転回:描写されたイノベーションと体験されたイノベーション」一橋大学イノベーション研究センターWP#17-13 <http://pubs.iir.hit-u.ac.jp/admin/ja/pdfs/show/2094> (査読無)
8. 木村めぐみ・外木暁幸・小松怜史・大竹暁(2017)『日本における映画投資のフロー及びストックの試算』New ESRI Working Paper No.38、内閣府社会経済研究所。(査読無)
9. 浅井俊克・木村めぐみ(2017)「ビジネスケース カルビー：経営改革のための働き方改革」『一橋ビジネスレビュー』65(2)、pp.176-189。(査読無)
10. 外木暁幸・木村めぐみ・小松怜史・大竹暁(2017)「日本における映画投資のフロー及びストックの試算」『経済研究』68(4) pp. 324-347。(査読有)
11. Aoki Shuhei & Megumi Kimura (2017) “Analysis of Research Productivity at Japanese National Universities,” Policy Research Institute, Ministry of Finance, Japan, Public Policy Review, Vol.13, No.3, pp..287-303. (査読無)
12. 木村めぐみ(2017)「複製技術のデジタル化時代の芸術的製品:組織化された作家集団マツダとそのモンタージュ思考」名古屋大学国際言語文化研究科 愛知県立芸術大学音楽学部音楽学コース 共同連携芸術プロジェクト『芸術とイノベーション』pp.17-31。(査読無)。
13. 木村めぐみ(2017)「ビジネスケース 夕張：地域の再生と企業」『一橋ビジネスレビュー』64(4)、pp.176-190。(査読無)
14. 青木周平・木村めぐみ(2016)「日本の論文の生産性分析」『フィナンシャル・レビュー』128, pp..55-66。(査読無)
15. 木村めぐみ(2016)「書評一島本実著『計画の創発ーサンシャイン計画と太陽光発電』」『企業家研究フォーラム 企業家研究』第 13 号 pp..51-53。(査読無)
16. 延岡健太郎・木村めぐみ(2016)「ビジネスケース マツダ:マツダデザイン“CAR as ART”」『一橋ビジネスレビュー』63(4)、pp..130-148。(査読無)
17. 延岡健太郎・木村めぐみ・長内厚(2015)「デザイン価値の創造：デザインとエンジニアリングの統合に向けて」『一橋ビジネスレビュー』62(4)、pp..6-21。(査読無)

〔学会発表〕(計 5 件)

- ・浅井俊克・木村めぐみ(2018)「組織マネジメントのパラダイムシフト」2018 年度組織学会研究発表大会 (査読有)。
- ・木村めぐみ、三成寿作(2017)「『創造的な英国(Creative Britain)』における科学技術と社会」研究・イノベーション学会 (査読有)。
- ・Kentaro Nobeoka, Megumi Kimura (2016) “Art Thinking beyond Design Thinking MAZDA Design”2016 Portland International Conference (査読有) .
- ・Megumi Kimura (2015) “Expression Value: Innovation beyond “the Two Cultures”25th International Association For Management Of Technology Conference. (査読有)
- ・木村めぐみ(2015)「イノベーション政策としてのクリエイティブ産業政策：イギリスにおける展開からの示唆」組織学会 (査読有)。

〔図書〕(計 1 件)

木村めぐみ「イギリスのクリエイティブ産業政策」(pp..176-179)「コンテンツツーリズムと海外の政策」(pp.72-75)『コンテンツツーリズム研究入門』岡本健編著、2019 年、福村出版。

〔その他〕

ホームページ等 <http://pubs.iir.hit-u.ac.jp/admin/ja/pdfs/index>

6. 研究組織

(1) 研究分担者

なし

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：延岡健太郎

ローマ字氏名：Kentaro Nobeoka

大阪大学経済学研究科経営学系専攻教授

研究協力者氏名：外木暁幸

ローマ字氏名：Akiyuki Tonogi

東洋大学経済学部国際経済学科准教授

研究協力者氏名：三成寿作

ローマ字氏名：Jusaku Minari

京都大学 iPS 細胞研究所特定准教授

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。